

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進			総合計画コード	331
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	120100
関連部課名	市長公室(政策企画課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツ・レクリエーション事業を充実することにより、オリンピックに向けた機運が高まっている。				
施策概要	朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、スポーツ・レクリエーション指導者育成講習会の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	～ H 34 年度
		第2次朝霞市生涯学習計画後期基本計画		H 24 年度	～ H 28 年度
		朝霞市スポーツ推進計画		H 23 年度	～ H 32 年度

2. 実施結果

H28年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を開催し、スポーツアンケートの結果や実施事業等を検証しつつ、市民のスポーツ・レクリエーションの推進方策について検討した。 ・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、体育協会と協働し市民総合体育大会(市民体育祭、種目別大会)を開催した。 ・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。 ・各種スポーツ事業を開催し、市民の体力・健康の増進に努めた。 ・オリンピック・パラリンピック準備室と連携し、リオデジャネイロオリンピック選手の壮行会(280人)、報告会(260人)及び東京2020公認教育プログラムとして、オリパラ基調講演(615人)を実施した。 					
H28年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	スポーツ事業を実施するに当たっては、高齢者や障害者にも参加できるよう配慮した。				
	子育てがしやすいまち	子どもや子育て中の母親に対する事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	市民総合体育大会市民体育祭の開催に際しては、自治会・町内会等に働きかけ、地域間交流・世代間交流に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	ウォークラリー大会のコース選定に当たっては、朝霞の歴史、風景などを題材とすることに努めた。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		38,577	—	—	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 週1回以上スポーツを行っている人の割合 (説明) 週1回以上スポーツを行っている人の割合	%	51.0	—	53.0	—	55.0
		48.1	—	—	—	—
② (説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・市民総合体育大会市民体育祭は、天候不順のため2年連続で中止(今年度は開会式後に中止)となったが、例年どおり19地区の参加となった。 ・指標については目標に達してはいないが、前回調査に比べ3.1ポイント上昇している(前回:45.0%)。 ・オリパラ事業については、準備室と連携し各種事業を実施し、一定程度の参加者を得て、2020大会に向けての機運は高まっている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・近年、特に子どもの運動能力の低下が指摘されていることによる体力面・健康面での効果に加え、労働時間が短縮されたことや人間の寿命が延びていることにより余暇が増加していることもスポーツ需要を押し上げ、スポーツに対する期待が高まっている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・今後の市財政を取り巻く状況は依然として厳しいものがあり、スポーツ施設の増設は当面望めないため、既存の施設を最大限に活用し、いかにしてスポーツ実施率を上げていくことが課題である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 行政ができることには限りがあるので、引き続き体育協会等と連携を密にし、効果的な施策を実施することが必要である。また、指定管理者である朝霞市文化・スポーツ振興公社とも連携し、実施する事業の住み分けを図るなど、効率的・効果的なスポーツ事業を展開する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市民総合体育大会の運営に当たっては、大会を協働で主管している体育協会や自治会連合会と意見交換を密にして実施する。 ・スポーツ施策を実施するに際しては、隔年で実施している市民アンケートや事業ごとに聴取しているアンケートの結果を踏まえ内容の見直し等について検討していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・財政支援としての各種団体への助成、施設利用料の減免等については、市民に対する公平性の観点から、その実績・効果についてしっかりと検証をしたうえで行ってほしい。 ・各種スポーツ団体、芸術文化団体の核となる指導者やリーダーの発掘と養成について、積極的に進めてほしい。(つながりのある元気なまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成の初年度にあたり、基調講演会やオリンピック選手を招致しての活動など、一定の評価ができる。また、各種事業も概ね順調に進めることができている。今後は、埼玉県で唯一開催されるパラリンピックに向け、いま一層障害者スポーツの推進に努めること。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進		総合計画コード	331	
部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課部課コード	120100
関連部課名	市長公室(政策企画課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 スポーツ振興事業	24,624	22,497	3	3	現状のまま
	2 オリンピック・パラリンピック事業	—	—	3	3	現状のまま
	3 スポーツ団体等補助事業	17,433	16,080	3	3	現状のまま
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	42,057	38,577	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性